

委員会行政視察報告

福祉環境委員会

行政視察報告

日程 平成22年7月21日～23日

行き先 青森県八戸市・十和田市

視察項目 八戸市……環境都市への取り組み

十和田市……セーフコミュニティの取り組み

内容 八戸市では、昭和50年に環境庁より公害病（小中野ぜんそく）の地域指定を受け、それを契機に、平成11年「環境共生都市宣言」の市議会採択を初めとし、環境に関するさまざまな事業に市を上げて取り組んできた。1つ1つの事業は、三原市においても細々ながら取り入れているが、八戸市の場合、「公害のまち」のレッテルを払拭したいという強い願いのもと、相当な意気込みを感じた。

昨今環境に対する住民の関心が高まるなか、期待に沿える事業、もつと欲をいうと経費のからかいアイデアはないかと臨んだ今回の視察だが、先進地ならではの事業が幾つかあった。まずは、「段ボールコンポスト」モニター制度の奨励、廃食用油活用更には、地元ケーブルTVと市役所職員によるエコレンジャー番組の制作等、まちぐるみの真剣な取り組みが感じ取れた。

十和田市は、セーフコミュニティの取り組みを研修した。まずは、「セーフコミュニティ」とは、事故やけがは偶然の結果ではなく、予防できるという国際的な考え方があり、その考えに基づき市民協働により、全ての住民が安全・安心に暮らすことができるまちづくりを進めようというものだ。十和田市では所管部でそれぞれ実施している事業を「安全」という価値観で体系化し、1つの部署に集約し科学的視点を取

り入れ、予防力をつける取り組みをしていた。活動のベースは地域力であり、自分たちのまちは自分たちで守るという考えのもと、まだまだ住民に浸透していないが地道に頑張ると熱く語られていた。住民自治の基本に立ち帰る取り組みであり、協働の切り口として参考とするべき価値があった。



八戸市にて

日程 平成22年7月14日～16日

行き先 新潟県三条市・長野県上田市

視察項目 三条市……合併後のまちづくりについて

上田市……生涯学習（公民館活動）について

内容

三条市では、新市建設計画登載事業（全46事業、約63.6億円）を検討するため、「新市建設計画登載事業検討委員会（三地域より各3人と学識経験者2人の計11人で構成）」を設置し、平成19年6月7日より11月29日、約6ヶ月の間、5回の会合を重ねて次のように答申をした。

地域共通事業として

（ゴミ処理施設）（し尿処理施設）（斎場建設事業）の3事業、当初予算約19.5億円を再検討し、約30億円圧縮し、1.65億円に、また、ある地域では約48億円の計画額を取り止めや計画縮小等で、約39億円減額し（約81.7%減）約9億円に圧縮している。全体では63.6億円を21.3%の13

6億円圧縮し、見直し後の事業費を約50.0億円としている。この答申に対して三地区の地域審議会を始め、地元選出の議員の反発も想像されるが、全員協議会等で充分説明し理解を得たとの事であった。また、合併後まだ2年という早い時期に時代の変化を敏感に察知し、素早い対応に敬服した。

上田市には公民館がお

おむね中学校区毎に9館あり自治会単位で246の分館があり、そこには教師OBが配置され、活動が盛んに行われている。そのうち城南公民館の活動状況は、

(1) 高校と小学生との連携を強化する事業として

市の商工観光部から「少年期からものづくり

に親しみ、ものづくりの楽しさを学んでもらい、将来的に地場産業の発展に寄与できる技術者に育ててもらいたい。そんな機会を公民館でできないか」との提案を受けて上田千曲高校と連携し、地元の子ども達に、オリジナルロボットカーの製作で物づくりの楽しさを味わって貰う事業を企画し、今年21人の参加を得た。

(2) 中学生と連携を図る事業として

中学生の自主性を育て、地域の行事に積極的に参加して貰う機会をつくること、地域との交流を図り、地域に愛着をもってもらうために、4年前より地区運動会に「中学生企画種目」を取り入れ、種目の決定から選手選出まで生徒の自主性を尊重

し、今年は「障害物競走」に19分館中18分館より各6選手、合計108人が参加し、地域の人々や生徒もおおむね好評であった。

(3) 中学生の独居老人へのボランティア事業

青少年育成、青少年のボランティア精神の涵養を目的に、近隣中学生と地区の民生児童委員等の協力で「アクリルたわし」の作成と独居老人へのプレゼントを行った。老人からは「うれしい、中学生と話するのは楽しい」中学生からは「お年寄りが喜んでくれればうれしい」と事業に参加した人たちに喜ばれた。

青少年の健全育成を目的に、地区内の小中学生を対象に、公民館が企画して各種取り組みを行っ

ている。各事業の成功の秘訣の一つは分館に先生OBを配置し、子どもとの人間関係を生かしている所にもあると思った。



上田市にて

建設都市委員会

行政視察報告

日程 平成22年7月12～14日

行き先 岩手県北上市・宮城県石巻市

視察項目 北上市……市立公園「展勝地」の整備について

石巻市……道の駅「上品の郷」について

内容 北上市展勝地

とは、大正10年に開園し、今年で開園87年目を迎える市立公園である。当初は民間団体「和賀展勝会」

によって、用地買収、工事が行われた。その後、昭和29年に北上市市政施行により「北上市立公園展勝地」となった。民間団体の代表で、開園の祖と呼ばれる沢藤幸治氏は、横黒線（現JR北上線）が開通することにより、

これまで船中心であった物資輸送が鉄道に変わるため、地域の盛衰が起ると考えた。そして、これを生かして地域が発展するために人を引き寄せ、人の心を豊かにする風景が必要になる。つまり、新たな時代に対応するためには、物質の充実だけではなく、心を豊かに

に充実させる風景を創造してしていくことが大切であると説いた。

この構想を基に、現在まで整備が進められており、現在では約24haの敷地に1万本の桜、10万本のツツジが植えられ、

野球場、プール、親水公園、レストハウスなどが整備され、中でも北上川沿い2kmも続く桜並木は「日本さくらの名所100選」に選ばれており、市民の身近な存在であるとともに、観光地にもなっている。年間約3000万円をかけて維持管理をしており、現在は水と緑豊かな地域の交流拠点として、歴史的な特性、自然環境を生かし、

拡張整備を行っている。平成24年度の整備事業の完了後は、開園100周年に向けて桜の植栽等、ソフト事業を展開していく予定である。

石巻市の道の駅「上品の郷」の「上品」とは仏教用語で極楽浄土を表しており、施設の背後にある上品山から命名された。地域の振興、健康福祉、雇用の促進を目的としており、コミュニケーションの場、都会と農村の交流の場、活性と安らぎの拠点となることを目指している。船着場のイメージで構成され、屋根は幕屋根を採用し雲の形を表している。面格子作りの木造建築で、釘を一本も使わず、それでいて震度7の地震でも耐えられる構造となっており、東北建築賞作品賞、公共建築賞優秀賞を受賞している。

農産物直売所、レストラン、コンビニエンスストア、入浴施設、道路情報端末、トイレ、普通車128台・大型車10台・身障者用3台の駐車場を備えている。

社員、パート、アルバイト合わせて66人が勤務し、その他生産者が約100人、業者を合わせると約350人が関係しており、雇用創出の場となっている。売り上げも上々で、生産者の生きがいになっており、生活の中のかなりのウエイトを占めている。

経営は独立採算で行っており、社員教育についても近隣のホテルからマネージャーを招聘し、参与として週3日現場指導や仙台市へのセールスなどに関わってもらっている。

生産者の93%はエコファーマーの資格を取得し、直売所ではトレーサビリティを公表している。また年間200回以上のイベントを開催するなど、集客努力をしている。

重要なのは地元に着着してリピーターを作ること、そして物を売るのではなく心を売るという認識を持つことである。

道の駅は目的型と捉え、お客に「また来たい」と思ってもらえる努力が必要である。



道の駅「上品の郷」

日程 平成22年7月14日～16日

行き先 北海道千歳市・小樽市

視察項目 千歳市……「ホトニクスバレープロジェクト」について

小樽市……「ものづくり・ものはこび底力ゼンカイ（全開）プロジェクト」について

「小樽ブランド販路拡大プロジェクト」について

内容

千歳市では、公設民営方式で市が大学（千歳科学技術大学）を誘致し、産学官共同で創る光テクノロジーの拠点を目指し、特定非営利法人ホトニクスワールドコンソーシアムを核として、光をテーマに先端技術の研究・開発・産業の集積された頭脳拠点と新技術産業の創出・育成の場の形成を目指して、各研究プロジェクトを強力に推進している。

産学官連携事業として、情報技術を用いてネット上で学習のできる「eラーニングセンター事業」のシステムを通じて、自宅学習を支援する教育コンテンツを立ち上げている。このシステムでは、教師が生徒の自宅学習の状況を把握し、次の授業につなげることができ、電子黒板を利用する素材として、実際の授業で実践されている。現在三原市内の各小中学校に配置してある電子黒板へも活用できるところではないかと思う。光のまちを目指す、ホトニクスバレープロジェクト（光技術の研究開発拠点の形成）は、千歳市から新しい技術や産業を、日本のみならず世界に発信し、地場産業の育成や学術研究の拠点づくりなど、地域経済の活性化や雇用をはじめとする「まちの活力」につなげるために取り組まれている。

企業の匠みの技と物流・保管能力を活かし、新たな進出した企業とともに能力を全開させ、まちの元気を呼び戻す「ものづくり・ものはこび底力全開プロジェクト」をはじめ、「小樽ブランド販路拡大を推進するためのプロジェクト」に取り組んでいる。

近年人口及び観光客の減少に加え、隣接の札幌市への購買力の流出に対して、小樽駅前の商店街の基盤整備、商業ポイント制度の導入などに取組むとともに、商工会議所との緊密な連携のもと、商店主から直接意見を聴取するなどし、業者へ委託をしないで、市が主導して中心市街地活性化基本計画の策定を行い、国の認定を受け、現在計画を強力に推進している。

また、小樽ガラスのブランド化の取組みとして、小樽ガラスの歴史は石油ランプに始まり、漁業用のガラス浮き玉等の製造その後、食器やガラス工芸品の製造販売へと発展し、平成17年度に「OTARUーガラス工芸品の世界ブランド化プロジェクト」が、中小企業庁の「JAPANブランド育成支援事業」として採択され、小樽ガラス製品のブランド化と海外への販路拡大に取り組んでいる。

さらに、「小樽物産協会」を設立し、民間からの専門家の登用、産学官の連携などにより、小樽ガラスのみならず市内企業の製品を「小樽ブランド」として紹介・宣伝し、海外への市場開拓等商圏の確立強化を図っている。

行政視察を終えて

産学官の連携で実績を上げていく地域では、取り組み内容を明確にし、目的を持って地域産業の育成やまちの活性化を目指している。新しい技術でも、昔からの産業でも地域の活性化に生かされている。産学官の連携に期待するところは大きいにあると考



小樽市にて